

# 財務状況把握の結果概要

近畿財務局奈良財務事務所

(対象年度:令和3年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
奈良県	川上村

## ◆基本情報

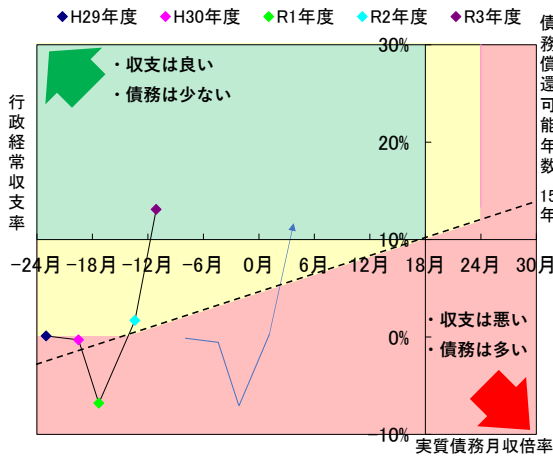
財政力指数	0.26	標準財政規模(百万円)	1,797
R4.1.1人口(人)	1,285	令和3年度職員数(人)	51
面積(Km <sup>2</sup> )	269.26	人口千人当たり職員数(人)	39.7

(単位:人)

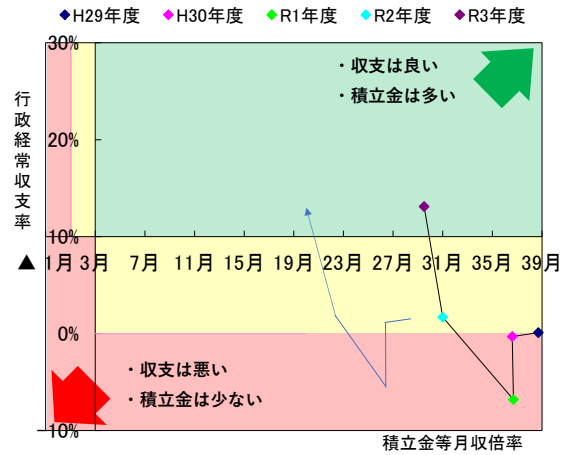
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	1,643	81	4.9%	729	44.4%	833	50.7%	66	10.7%	175	28.3%	378	61.1%
H27年国調	1,313	59	4.5%	483	36.8%	771	58.7%	46	9.6%	152	31.6%	283	58.8%
R2年国調	1,156	69	6.0%	444	38.4%	643	55.6%	37	7.2%	136	26.4%	343	66.5%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	奈良県平均		11.7%		56.6%		31.7%		2.4%		22.1%		75.5%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>公営企業会計等の資金不足額</p> <p>実質的な債務</p> <p>土地開発公社に係る普通会計の負担見込額</p> <p>第三セクター等に係る普通会計の負担見込額</p> <p>その他</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	<p>✓</p>

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

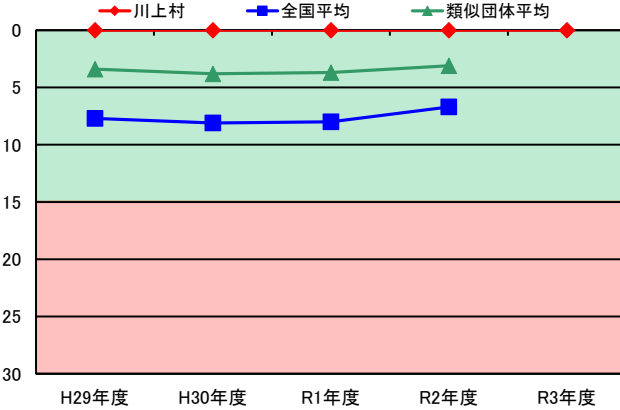
類似団体区分
町村 I-1

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 奈良県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	<b>0.0年</b>	3.1年	6.7年	6.3年
実質債務月収倍率	▲ 23.0月	▲ 19.5月	▲ 17.3月	▲ 13.4月	<b>▲ 11.1月</b>	5.3月	7.9月	8.8月
積立金等月収倍率	38.7月	36.6月	36.7月	31.0月	<b>29.5月</b>	12.7月	7.0月	7.9月
行政経常収支率	0.1%	▲ 0.3%	▲ 6.8%	1.7%	<b>13.1%</b>	17.5%	12.0%	13.2%

※平均値は、いずれもR2年度

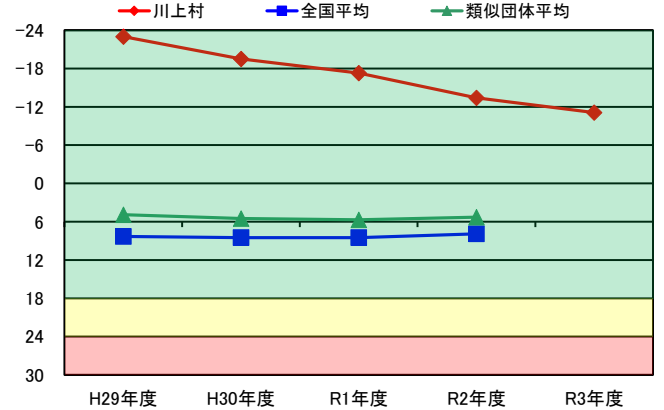
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



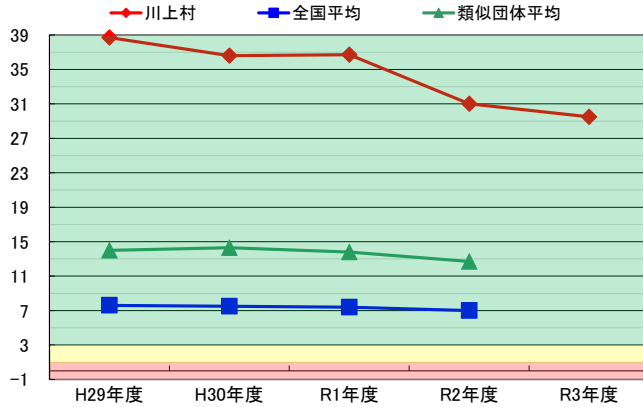
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



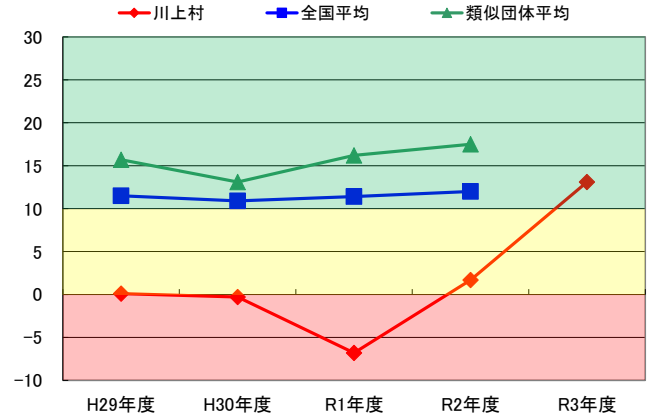
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



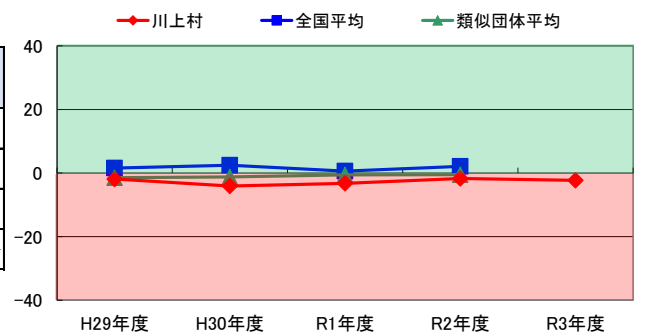
<参考指標>

健全化判断比率	川上村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>7.2%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R3年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

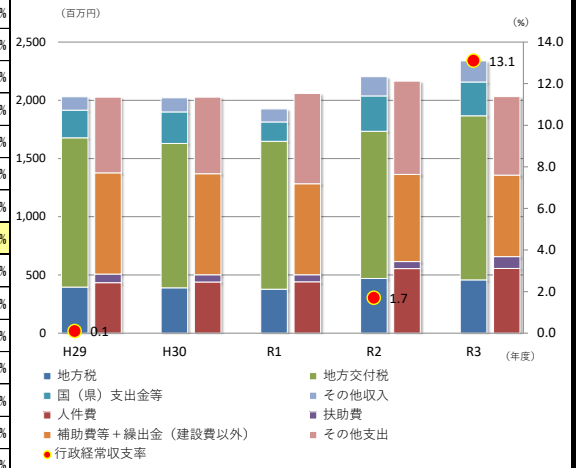
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R2年度の類似区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。  
 また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。  
 ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

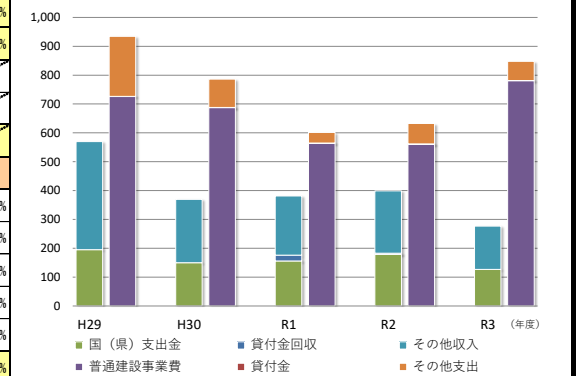
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	396	390	378	470	458	19.6%	511	17.3%
地方譲与税・交付金	54	56	83	119	124	5.3%	131	4.4%
地方交付税	1,282	1,239	1,270	1,264	1,408	60.2%	1,642	55.4%
国(県)支出金等	237	271	166	304	290	12.4%	558	18.9%
分担金及び負担金・寄附金	2	1	1	1	2	0.1%	33	1.1%
使用料・手数料	15	15	16	14	15	0.6%	50	1.7%
事業等収入	44	48	12	30	42	1.8%	36	1.2%
<b>行政経常収入</b>	<b>2,030</b>	<b>2,020</b>	<b>1,926</b>	<b>2,203</b>	<b>2,339</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,961</b>	<b>100.0%</b>
人件費	433	440	441	554	555	23.7%	622	21.0%
物件費	637	644	768	793	656	28.0%	631	21.3%
維持補修費	3	4	1	3	15	0.7%	82	2.8%
扶助費	74	61	61	62	101	4.3%	203	6.9%
補助費等	650	694	575	528	445	19.0%	558	18.8%
繰出金(建設費以外)	219	175	206	220	256	10.9%	313	10.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	11 (-)	9 (-)	7 (-)	5 (-)	3 (-)	0.1%	11 (0)	0.4%
<b>行政経常支出</b>	<b>2,027</b>	<b>2,026</b>	<b>2,059</b>	<b>2,165</b>	<b>2,031</b>	<b>86.9%</b>	<b>2,420</b>	<b>81.7%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>2</b>	<b>▲6</b>	<b>▲133</b>	<b>38</b>	<b>308</b>	<b>13.1%</b>	<b>541</b>	<b>18.3%</b>
特別収入	175	28	28	164	38		470	
特別支出	12	23	9	144	10		435	
<b>行政収支(A)</b>	<b>165</b>	<b>▲1</b>	<b>▲114</b>	<b>58</b>	<b>336</b>		<b>576</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	195	150	156	179	127	45.8%	237	48.8%
分担金及び負担金・寄附金	4	3	3	12	28	9.9%	48	9.9%
財産売却収入	-	-	6	12	8	3.1%	6	1.3%
貸付金回収	-	-	20	4	-	0.0%	23	4.8%
基金取崩	371	217	196	191	114	41.2%	171	35.2%
<b>投資収入</b>	<b>570</b>	<b>370</b>	<b>381</b>	<b>399</b>	<b>277</b>	<b>100.0%</b>	<b>486</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	726	687	564	561	781	282.0%	835	171.6%
繰出金(建設費)	22	71	14	9	11	3.8%	16	3.3%
投資及び出資金	4	-	-	-	-	0.0%	2	0.5%
貸付金	0	1	1	1	1	0.2%	24	4.9%
基金積立	182	28	23	61	58	20.2%	247	50.8%
<b>投資支出</b>	<b>935</b>	<b>786</b>	<b>602</b>	<b>632</b>	<b>848</b>	<b>306.3%</b>	<b>1,124</b>	<b>231.1%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲365</b>	<b>▲417</b>	<b>▲220</b>	<b>▲234</b>	<b>▲571</b>	<b>▲206.3%</b>	<b>▲637</b>	<b>▲131.1%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	310 (52)	446 (51)	463 (40)	380 (40)	623 (53)	100.0%	429 (48)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>310</b>	<b>446</b>	<b>463</b>	<b>380</b>	<b>623</b>	<b>100.0%</b>	<b>429</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	191 (86)	215 (91)	238 (95)	264 (99)	267 (103)	42.9%	361 (105)	84.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>191</b>	<b>215</b>	<b>238</b>	<b>264</b>	<b>267</b>	<b>42.9%</b>	<b>361</b>	<b>84.1%</b>
<b>財務収支</b>	<b>118</b>	<b>231</b>	<b>225</b>	<b>116</b>	<b>356</b>	<b>57.1%</b>	<b>68</b>	<b>15.9%</b>
収支合計	▲81	▲187	▲109	▲60	120		6	
償還後行政収支(A-B)	▲26	▲216	▲351	▲206	68		214	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	▲3,897 (2,654)	▲3,290 (2,885)	▲2,783 (3,110)	▲2,476 (3,226)	▲2,182 (3,581)		96 (3,389)	
積立金等残高	6,552	6,175	5,893	5,702	5,763		3,314	

(百万円)

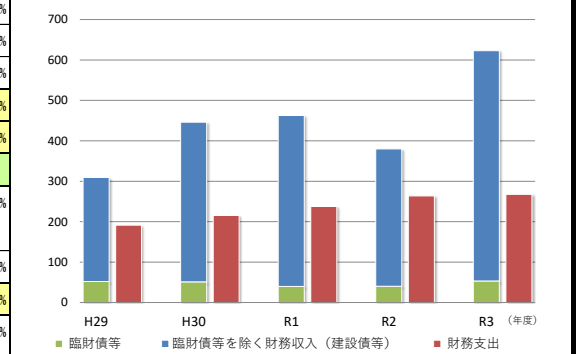
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



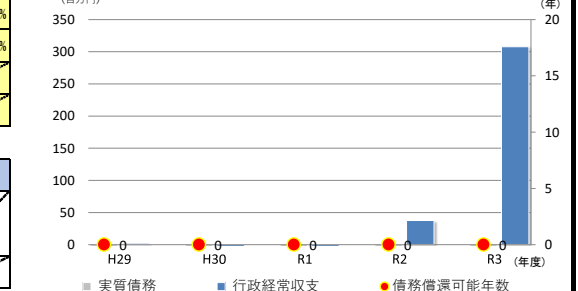
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※1. 臨時財政対策債について、「臨財債」としている。  
 ※2. 類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

※ 年表示について、「平成」については元号を記載していない。

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にないと考えられる。

## ①ストック面

令和3年度の実質債務月収倍率は▲11.1月と基準値である18.0月を下回っていることから、債務高水準の状況にない。

なお、他団体と比較可能な令和2年度の実質債務月収倍率は▲13.4月と、全国平均（7.9月）や類似団体平均（5.3月）を下回っている。

## ②フロー面

令和3年度の行政経常収支率は13.1%と基準値である10.0%を上回っていることから、収支低水準の状況にない。

なお、他団体と比較可能な令和2年度の行政経常収支率は1.7%と、全国平均（12.0%）や類似団体平均（17.5%）を下回っている。また、令和3年度の債務償還可能年数は0.0年であり、他団体と比較可能な令和2年度の債務償還可能年数は0.0年と、全国平均（6.7年）や類似団体平均（3.1年）を下回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にないと考えられる。

## ①ストック面

令和3年度の積立金等月収倍率は29.5月と基準値である3.0月を上回っていることから、積立低水準の状況にない。

なお、他団体と比較可能な令和2年度の積立金等月収倍率は31.0月と、全国平均（7.0月）や類似団体平均（12.7月）を上回っている。

## ②フロー面

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にない。

## ●財務指標の経年推移（補正後）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	3.1年
実質債務月収倍率	▲25.9月	▲25.7月	▲23.3月	▲22.3月	▲21.5月	▲23.0月	▲19.5月	▲17.3月	▲13.4月	▲11.1月	5.3月
積立金等月収倍率	37.0月	36.6月	38.9月	34.7月	35.7月	38.7月	36.6月	36.7月	31.0月	29.5月	12.7月
行政経常収支率	28.9%	24.8%	6.2%	13.2%	3.2%	0.1%	▲0.3%	▲6.8%	1.7%	13.1%	17.5%

※1.「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

2. 債務償還可能年数について、分子（実質債務）が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子（実質債務）が0より大きく、かつ分母（行政経常収支）が0以下となる場合は空白で表示する。

## 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24.0月以上 ②実質債務月収倍率18.0月以上かつ債務償還可能年数15.0年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1.0月未満 ②積立金等月収倍率3.0月未満かつ行政経常収支率10.0%未満
収支低水準	①行政経常収支率0.0%以下 ②行政経常収支率10.0%未満かつ債務償還可能年数15.0年以上

## 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

**【債務系統】債務高水準に該当していない要因**

貴村では、普通建設事業の実施に際して国や県の補助がある事業を優先してきたことや、地方債の新規発行額を毎年度200百万円から300百万円以内に収まるように抑制してきたことに加え、【積立系統】にあるとおり積立金等残高が高い水準で推移してきたことから、前回診断年度である26年度において、既に実質債務はマイナス(実質無借金)の状態にあり、債務高水準に該当していなかった。

その後は、移住・定住施策を推進すべく実施した村営住宅建設工事や義務教育学校施設整備関連事業等に伴う起債により地方債現在高が増加(26年度比+1,573百万円)しているものの、引き続き実質債務はマイナス(実質無借金)の状態にある。

この結果、令和3年度における実質債務月収倍率は▲11.1月と基準値である18.0月を大きく下回り、債務高水準には該当していない。

**【積立系統】積立低水準に該当していない要因**

貴村では、過去から、各年度の決算において発生した余剰金を財政調整基金に積み立ててきたことや、大滝ダムによる地域保全目的のための補助金を水源地域保全基金に積み立ててきたことなどから、積立金等残高が高い水準で推移しており、前回診断年度である26年度において既に積立低水準に該当していなかった。

その後は、前述の村営住宅建設工事や義務教育学校施設整備関連事業等の財源として財政調整基金を取り崩していることに加え、水源地域保全事業や吉野かわかみ社中事業等の財源として水源地域保全基金を取り崩していることなどから、積立金等残高は減少傾向にある(26年度比▲315百万円)。

この結果、積立金等月収倍率は低下傾向にあるものの、令和3年度において、引き続き29.5月と基準値である3.0月を大きく上回っていることから、積立低水準に該当していない。

**【収支系統】収支低水準に該当していない要因**

貴村では、収入面に関して、交付税算入率の高い辺地・過疎対策事業債を積極的に活用してきたことなどから地方交付税が高い水準にあるほか、27年度竣工の大滝ダム関連施設に係る固定資産税市町村交付金の交付により固定資産税(その他)が高い水準にある。一方、支出面に関しては、直営のスクールバスや保育所・診療所等に係る職員数が多くなっていることなどから、人口一人当たりの人件費が類似団体平均に比べて高い水準にある。

## ○人口一人当たりの収入額及び支出額の比較(令和2年度)

(単位:千円)

	貴村	類似団体平均 (町村1 - 1)	差額	順位 (56団体)
地方交付税	956.93	534.28	422.65	8位
固定資産税(全体)	311.09	107.89	203.2	3位
人件費	419.29	202.45	216.84	54位

このような状況の下、直近10年間の行政経常収支率(以下「指標値」という)をみると、25年度までは地方交付税が多額であったことから指標値は基準値(10.0%)を大きく上回って推移してきたが、26年度には、辺地・過疎対策事業債の償還額の減少や地域経済・雇用対策費の減額に伴い地方交付税が減少したほか、ホテル杉の湯運営管理補助金の増加等に伴い補助費等が増加したことから、指標値が6.2%にまで低下している。

その後、27年度に固定資産税市町村交付金の増加により指標値は基準値以上に回復したものの、28年度以降は、人口減少等により地方交付税が減少していることに加え、義務教育学校施設整備関連事業に係る委託料等の物件費が増加していることや、吉野かわかみ社中設立に伴う負担金等の補助費等が増加していることから、指標値は基準値を大きく下回って推移し、30年度から令和元年度に至ってはマイナスで推移するなど収支低水準に該当している。

しかしながら令和3年度においては、地域デジタル社会推進費の特別算入等により地方交付税が増加しているほか、新型コロナウイルス感染症流行に伴い事業を停止している外郭団体への出資金等の補助費等が減少しているなど、一時的な要因に伴う収支改善により、指標値は13.1%と基準値を上回り、収支低水準に該当していない。

## 【今後の見通し】

## ○主要項目の今後の見通し

計画名「川上村の財政推計」、計画期間「令和4年度～令和13年度」

当該計画は一般会計ベースで策定されており、計画最終年度の財務指標を算出することができないため、以下の主要項目に関する今後の見通しについては、ヒアリングで確認した内容に基づき記載している。

主要項目		今後の見通し
ストック面	財政調整基金残高	人口減少に伴う地方税の減収等を補填するため、減少する見通しである。
	その他特定目的基金残高	義務教育学校建設事業や庁舎大規模改修工事の実施に伴い取り崩すため、減少する見通しである。
	地方債残高	義務教育学校建設事業の実施に伴う起債により令和5年度までは増加する見通しであるが、それ以降は、新規発行額を毎年度200百万円から300百万円以内とする計画に沿って起債事業を精査することなどにより、減少する見通しである。
フロー面	地方税及び地方交付税	人口減少に伴い漸減する見通しである。
	人件費、物件費、扶助費、補助費等及び繰出金等	過去の推移から試算した結果、減少する見通しである。

## 【その他の留意点】

## ○今後の財政運営について

貴村では、人口減少や少子高齢化が顕著であり、納税義務者も減少しているほか、固定資産税市町村交付金を除いた自主財源に乏しく、地方交付税収入に依存した財政構造となっている。今後においても人口減少等が見込まれ、それに伴う地方税及び地方交付税収入の減少が見込まれる。

こうした状況下において、貴村では「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく「川上ing作戦」等移住・定住推進施策により年少人口が増加するなど人口増加に向けた取組を実施するほか、観光を通じて地域振興に寄与することを目的とした「かわかみ源流ツーリズム」に関する事業を推進するなど、地域活性化に向けた積極的な取組を行っている。

これらの取組を今後も継続することで、人口減少の抑制や税収の増加など持続可能な財政運営につながることを期待される。



## ● 計数補正 (27年度以降において補正のあった科目・指標のみ記載)

債務償還能力及び資金繰りの状況を評価するに当たっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(単位：千円)

No.	補正科目	年度	増減金額	補正理由
1	財政調整基金	H27	▲137,354	土地開発公社への貸付金として繰替運用されており、資金バッファーとしての役割を果たさないため各基金を補正する。
	減債基金	H27	▲11,937	
	その他特定目的基金	H27	▲306,847	
	財政調整基金	H28	▲142,542	
	減債基金	H28	▲12,112	
	その他特定目的基金	H28	▲297,315	
2	国(県)支出金等	R2	▲135,100	特別定額給付金給付事業は、臨時的かつ多額な事業であるため、事業費補助金の収入及び給付金の支出を行政経常収支から行政特別収支に補正する。
	行政特別収入	R2	135,100	
	補助費等	R2	▲135,100	
	行政特別支出	R2	135,100	

## ○ 財務指標への影響

## 行政経常収支率

年度	計数補正前	計数補正後
R2	1.6%	1.7%

## 実質債務月収倍率

年度	計数補正前	計数補正後
R2	▲12.7月	▲13.4月

## 積立金等月収倍率

年度	計数補正前	計数補正後
H27	37.2月	34.7月
H28	38.3月	35.7月
R2	29.2月	31.0月